NEWS RELEASE

地主株式会社

2026 年 9 月 7 日

各位

地主株式会社　東証プライム 3252

週刊東洋経済にて「JINUSHI リースバック」に関する対談記事が掲載

2026 年 9 月 7 日発売の「週刊東洋経済」の巻頭企画「Business ASPECT※」において、「JINUSHI リースバック」をテーマとした対談記事が掲載されましたので、下記の通りお知らせいたします。

1．記事について

「JINUSHI リースバック」は、企業が所有する不動産のうち、土地のみを当社に売却いただくと同時に、当社と定期借地権設定契約を締結いただくサービスです。企業は建物を継続所有するため、売却手続きに手間がかからず、かつ事業運営環境を変えることなく、成長投資等に向けた資金の確保や、経営指標・財務状況の改善が図れます。

本記事では、新たな CRE（企業不動産）戦略としての「JINUSHI リースバック」の活用可能性を、弊社代表取締役社長 西羅と一橋ビジネススクール特任教授 楠木氏が語ります。

下記、当社ホームページでも記事内容をご覧いただけます。



記事 URL：https://www.jinushi-jp.com/pdf/toyokeizai20260907.pdf

2．特別編の公開について

楠木氏は、2023 年に当社が受賞した「ポーター賞」の運営委員です。本記事に関連して、ポーター賞でも評価された、当社独自の不動産投資手法「JINUSHI ビジネス」に関して、その競争優位性に関する楠木氏の分析・評価等、本編では紹介しきれなかった対談内容を当社ホームページ限定で公開しています。ぜひ合わせてご覧ください。

特別編 URL：https://www.jinushi-jp.com/company/porterprize/

※Business ASPECT は、週刊東洋経済の企画広告です。

以 上

■「JINUSHI リースバック」の特徴

東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営」を上場企業に求める中、所有不動産の有効活用を図るべく、CRE（企業不動産）戦略を推進する企業が増加しています。そうした状況下、「JINUSHI リースバック」は、売却手続きに手間がかからず、かつ事業運営環境を変えることなく、成長投資等に向けた資金の確保や、経営指標・財務状況の改善が図れる手法です。

「JINUSHI リースバック」は、従来主流だった土地・建物を一体として取り扱うセール＆リースバック取引の良さはそのままに、対象を土地に限定することで、更なるメリットを提供します。

ROA・ROEの改善・向上	成長投資等に向けた資金の確保	財務状況の改善

	JINUSHIリースバック	今までの不動産（土地建物）のセール＆リースバック
共通のメリット	使途の制限がない資金調達、売却益の計上による財務状況の改善	
事業運営環境	変わらない運営環境 建物は自社所有のため、建物改装や設備投資等が自社判断のみで実行	運営環境が変化 改装や追加設備投資は所有者の許諾が必要
売却手続き	手間がかからない 土地汚染調査や境界確定のみ	手間がかかる 建物のデューデリジェンス等多数の手続きが必要
その他	安定地主「地主リート」 地主リートは、契約満了時は再契約を前提、再開発や無理な賃料増額を要請しない為、安心して事業を継続可能	事業継続に対する懸念 再開発等による立ち退きリスク、契約満了時の借地料増額リスクに対して懸念

■TVCM「JINUSHI リースバック」篇を放送中



テレビ東京系列「News モーニングサテライト」にて、TVCM を放送中です。当社の公式 YouTube チャンネルでもご覧いただけます。

動画 URL：https://youtu.be/ftcJ4HOAEhY

■「JINUSHI リースバック」に関するお問い合わせはこちら

サービスサイト：https://www.jinushi-jp.com/lp/jinushi-leaseback/

【本件に関する問い合わせ先】　地主株式会社　IR 広報室　TEL：03-5220-2902